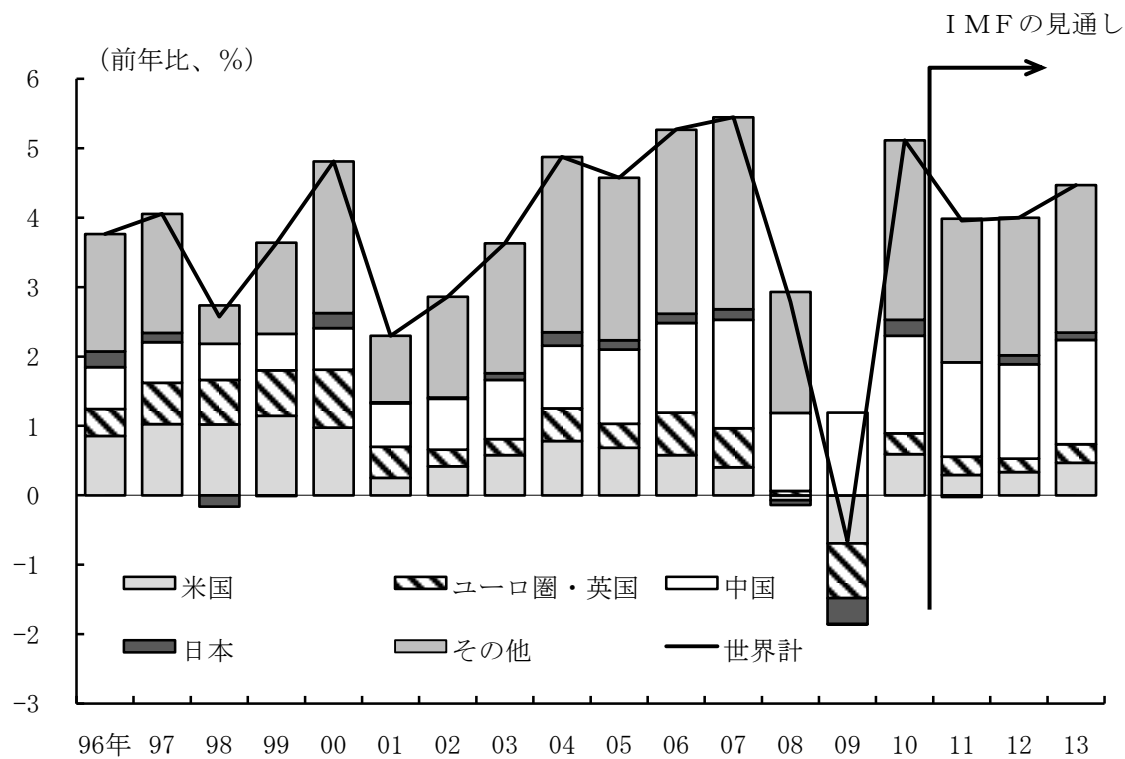


(図表 1)

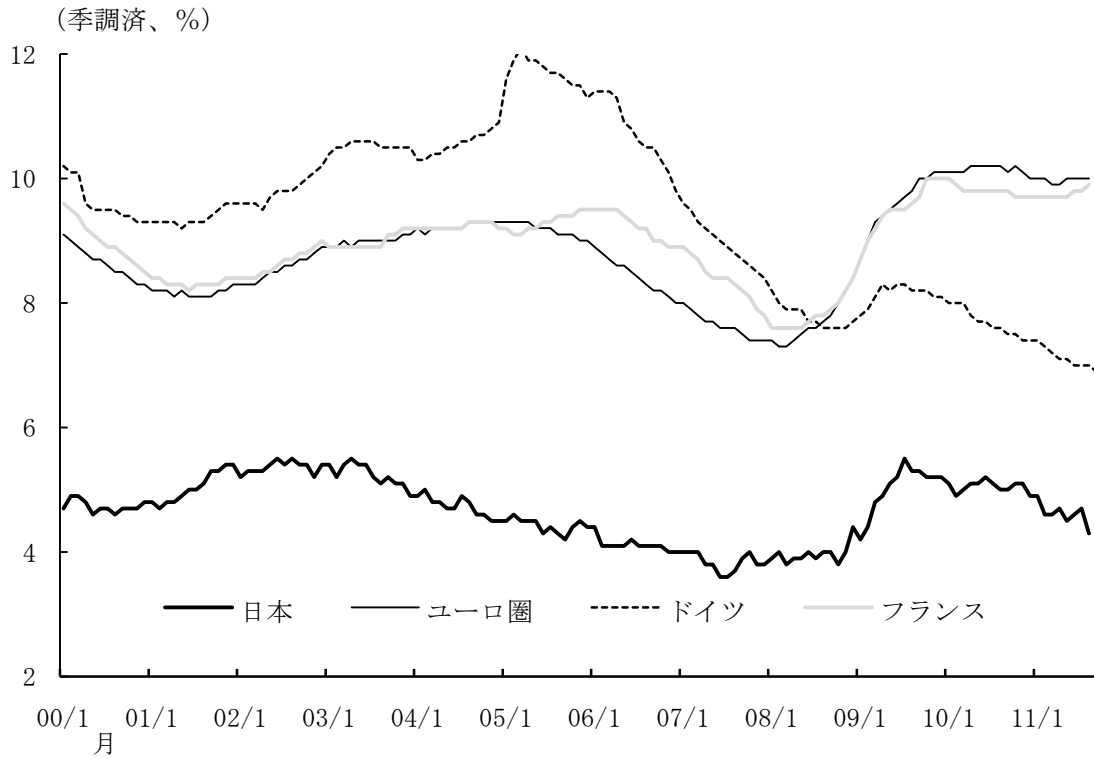
海外経済の経済成長率



(資料) IMF 「World Economic Outlook」

(図表 2)

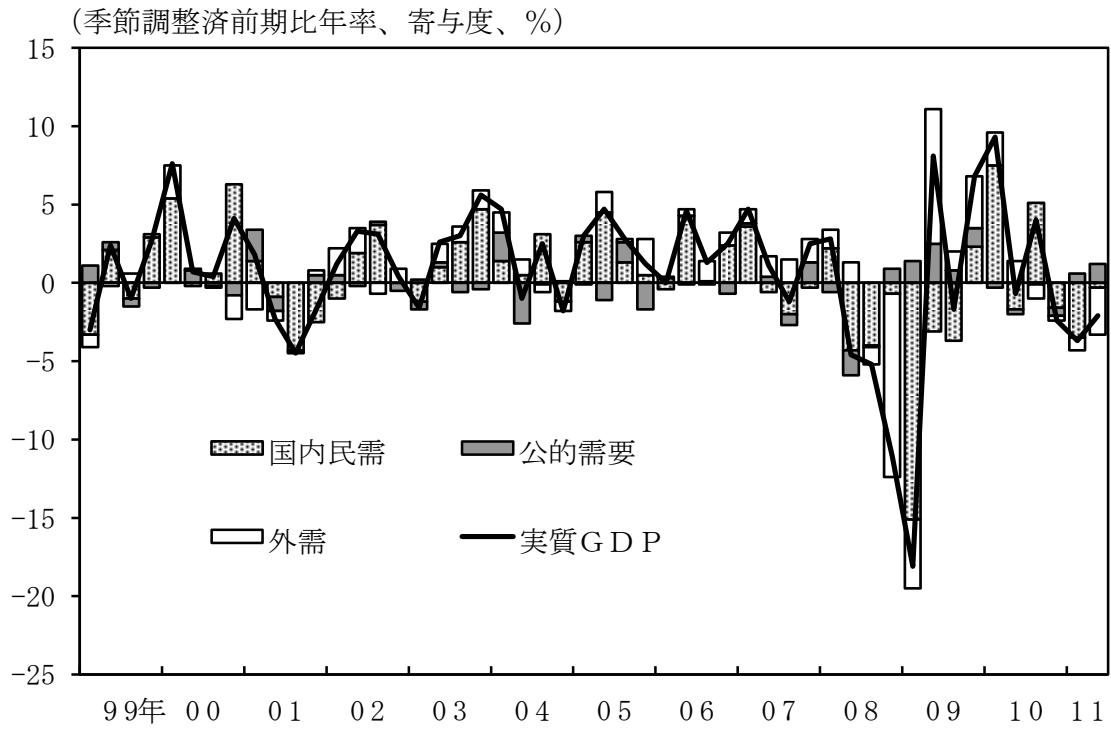
日本と欧州の失業率



(資料) Eurostat、各国統計

(図表 3)

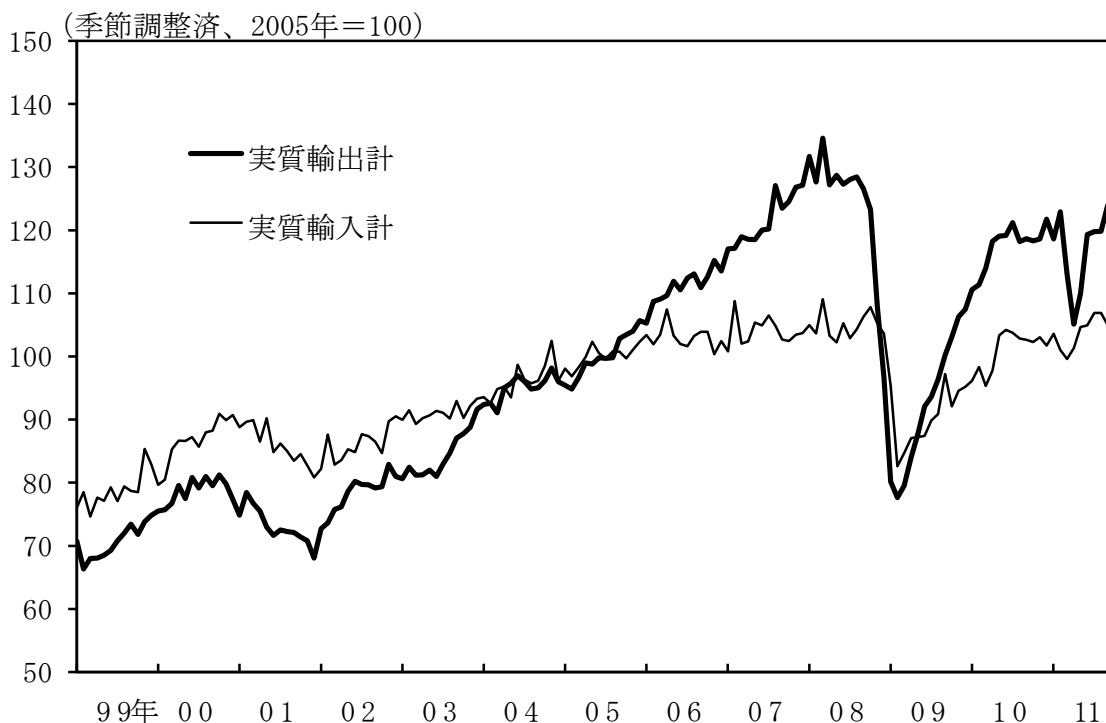
実質国内総生産 (GDP)



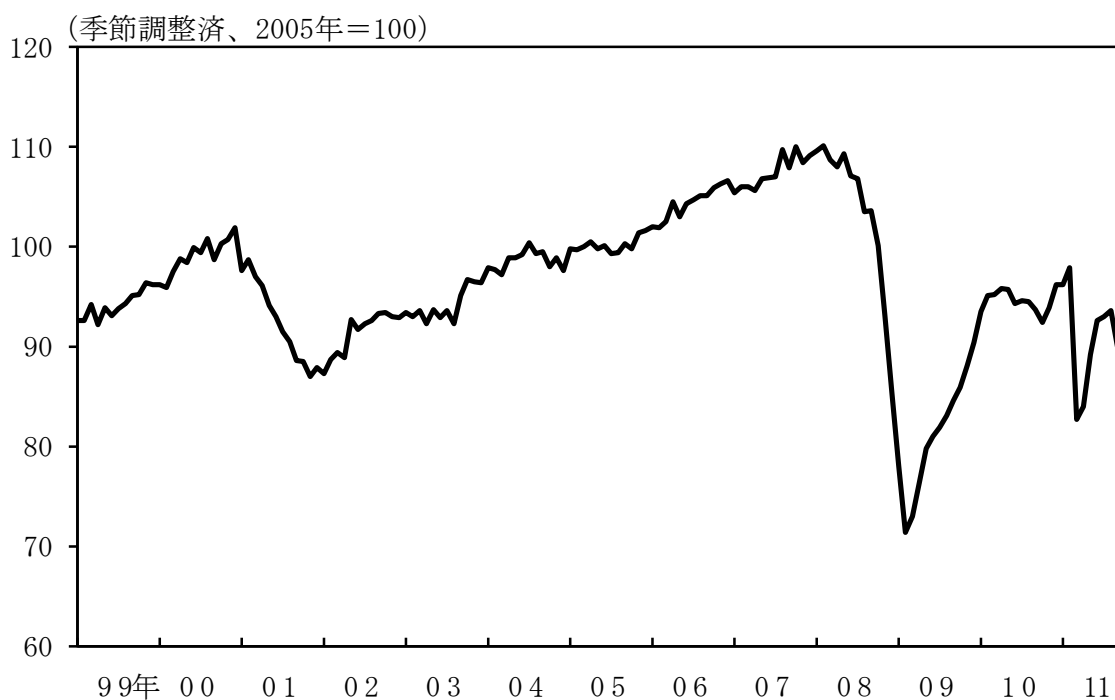
(資料) 内閣府「国民経済計算」

日本の輸出入と鉱工業生産

(1) 実質輸出入



(2) 鉱工業生産



(資料) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

経済・物価の先行き見通し

—— 2011～2013 年度の政策委員の大勢見通し ——

—— 対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	+0.2～+0.4 <+0.3>	+1.7～+2.0 <+1.8>	0.0～ 0.0 <0.0>
7月時点の見通し	+0.2～+0.6 <+0.4>	+2.2～+2.5 <+2.4>	+0.6～+0.8 <+0.7>
2012 年度	+2.1～+2.4 <+2.2>	+0.1～+0.3 <+0.2>	0.0～+0.2 <+0.1>
7月時点の見通し	+2.5～+3.0 <+2.9>	+0.5～+0.9 <+0.6>	+0.6～+0.7 <+0.7>
2013 年度	+1.3～+1.6 <+1.5>	+0.7～+0.9 <+0.8>	+0.4～+0.6 <+0.5>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

(注3) 消費者物価指数は、従来の2005年基準から2010年基準に変更されている。前回から今回にかけての見通しの修正には、この基準年の変更が大きく影響している。

(注4) 消費者物価指数の参考指数として、連鎖基準指数が公表されている。その連鎖基準指数ベースでみた場合、先行き2013年ごろの前年比は、通常の固定基準年指数に基づく今回の消費者物価見通しに比べて、若干低くなっている可能性がある。

(注5) 政策委員全員の見通しの幅は下表の通りである。

—— 対前年度比、%。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2011 年度	+0.2～+0.4	+1.7～+2.1	-0.1～+0.1
7月時点の見通し	+0.2～+0.6	+2.2～+2.6	+0.5～+0.8
2012 年度	+2.0～+2.4	+0.1～+0.4	-0.1～+0.3
7月時点の見通し	+2.5～+3.0	+0.3～+1.0	+0.4～+0.8
2013 年度	+1.2～+1.7	+0.6～+1.0	+0.3～+0.7

日本銀行の金融政策運営

「包括的な金融緩和政策」を通じた強力な金融緩和の推進

- 実質的なゼロ金利政策の実施
 - ・無担保コールレート（翌日物）の誘導目標水準：0～0.1%程度
- 時間軸の明確化
 - ・「中長期的な物価安定の理解」^{注1}に基づき、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質的なゼロ金利政策を継続
 - （注1）消費者物価指数の前年比で2%以下のプラスの領域にあり、中心は1%程度。
- 「資産買入等の基金」の創設
 - ・多様な金融資産の買入れと固定金利オペを行うため、臨時の措置として基金を創設
—— 買入対象資産：長期国債、国庫短期証券、コマーシャルペーパー等、社債等、
指数連動型上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（J-REIT）
 - ・金融緩和を一段と強力に推進するために、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアムの縮小を促していく

➤ 金融緩和の強化（10月27日決定）

- ・「資産買入等の基金」を5兆円程度増額し、総額55兆円程度に拡大
—— 2012年末をめどに増額完了。

金融市場の安定確保

- 潤沢な資金供給の実施
- 市場機能の毀損度合いに応じて実施

成長基盤強化の支援

- 「成長基盤強化を支援するための資金供給」を通じて、金融機関の成長基盤強化に向けた取組みを後押し
—— 最長4年の貸付を0.1%の超低金利で実施（貸付枠3兆円）。
- 金融機関の自主的な取組みを進めるうえでの「呼び水」効果を発揮
- 今後は、金融機関が、金融面の手法を一段と広げ、わが国経済の成長基盤強化に向けて、さらに活発に取り組むことを支援
—— 出資や動産・債権担保融資（いわゆる「ABL」^{注2}）等を対象として、5,000億円の新たな貸付枠を設定。
（注2）ABL（Asset Based Lending）は企業の事業価値を構成する在庫（原材料、商品）や機械設備、売掛金等の資産を担保とする融資

被災地金融機関の支援措置

被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション (受付期限：12年4月末)

- 趣 旨：今後予想される復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援
- 対 象 先：被災地に営業所を有する金融機関
 - 日本銀行と直接取引関係がない系統機関（信用金庫、信用組合、農協、漁協、労働金庫）に対しても、取引先金融機関を通じて資金供給を実施。
- 貸付期間：1年間
- 貸付利率：0.1%
- 貸付総額：1兆円

※10月末時点の資金供給額（累計）：4,879億円

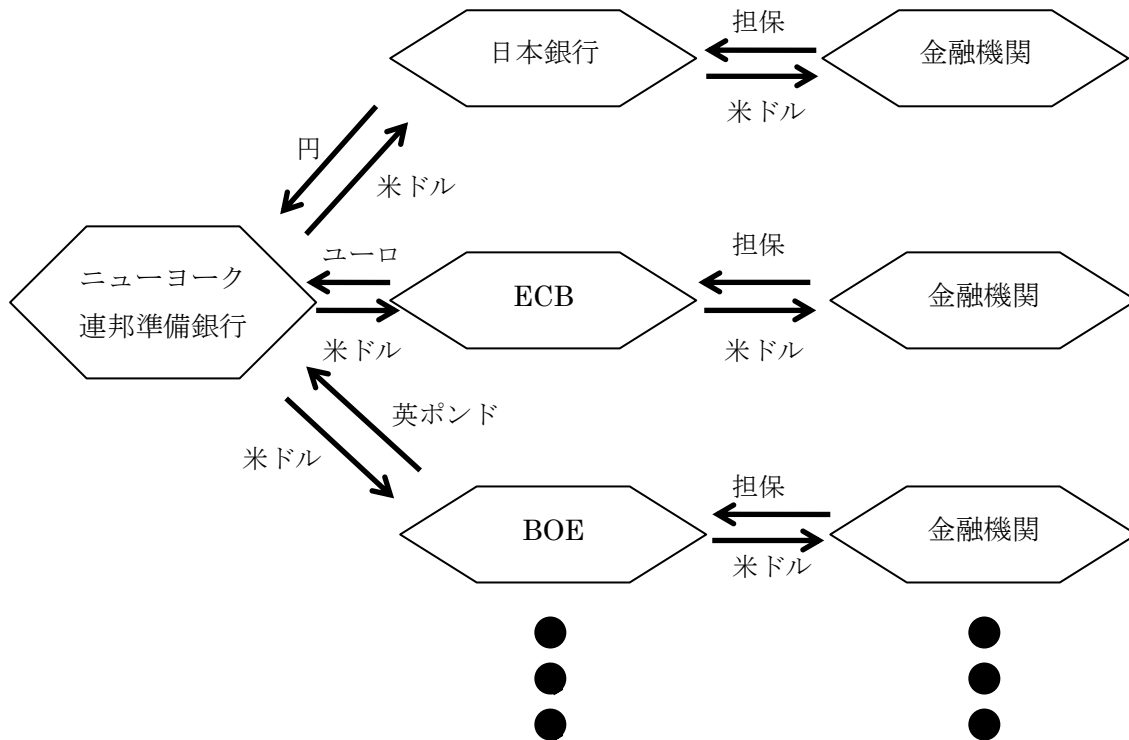
大手行	： 517億円
地域金融機関等	： 4,362億円

日本銀行から資金調達する際の担保の適格要件の緩和 (適用期限：13年4月末)

- 趣 旨：今後の被災地金融機関の資金調達余力を確保
 - 被災地企業向け債権について
 - ①金融機関の自己査定で「正常先」区分となっているもの
 - ②BBB格相当以上のもの（通常はA格相当以上）
- を適格担保化する等の要件緩和を実施

(図表 8)

米ドル資金供給オペレーション



- 6 中央銀行（米・日・英・欧・スイス・カナダ）の協調対応策
- リーマンショック直後の 2008 年 9 月に導入し、2010 年 2 月に一旦終了
- その後、欧州の米ドル短期金融市場における緊張の高まりに対応して 2010 年 5 月に再開
- 9 月 15 日、欧州 3 中央銀行（英・欧・スイス）および日本銀行は、年末越えのドル資金供給オペレーションの実施を公表
 - これまで、1 週間物のドル資金供給のみを行ってきた欧州の 3 中央銀行が、域内金融機関の資金繰りに万全を期すため、新たに 3 カ月物の資金供給の実施を決定。日本銀行は、従来から 3 カ月物の資金供給を行っていたが、欧州の中央銀行の措置にあわせて、前倒しで年末越え資金を供給することを決定。